

中学校武道必修化推進プラン 2021－2023

公益財団法人全日本空手道連盟



目次

1. 事業の領域

2. 理念・ビジョン

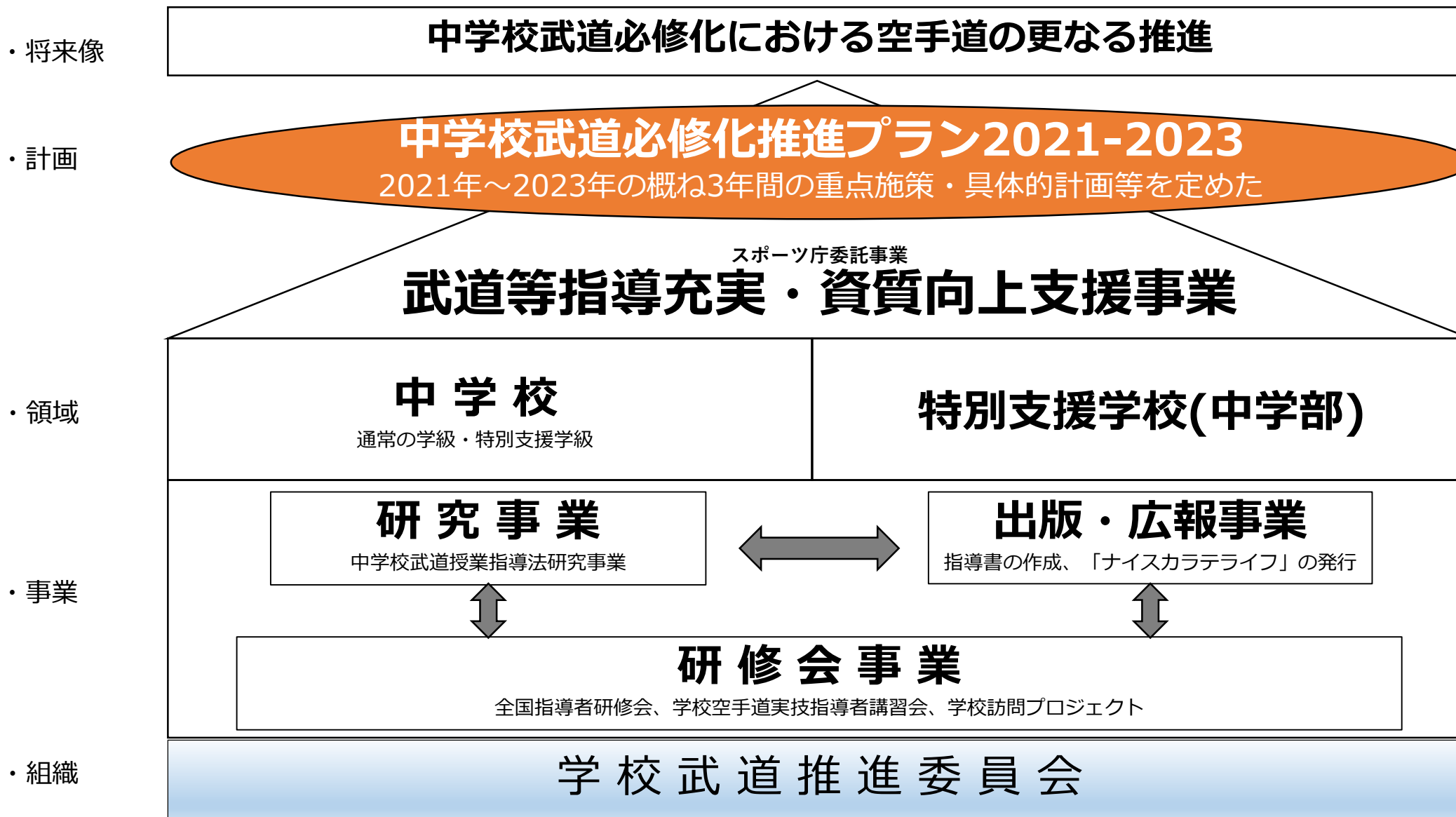
3. 現状分析

4. 基本戦略

5. 基本計画

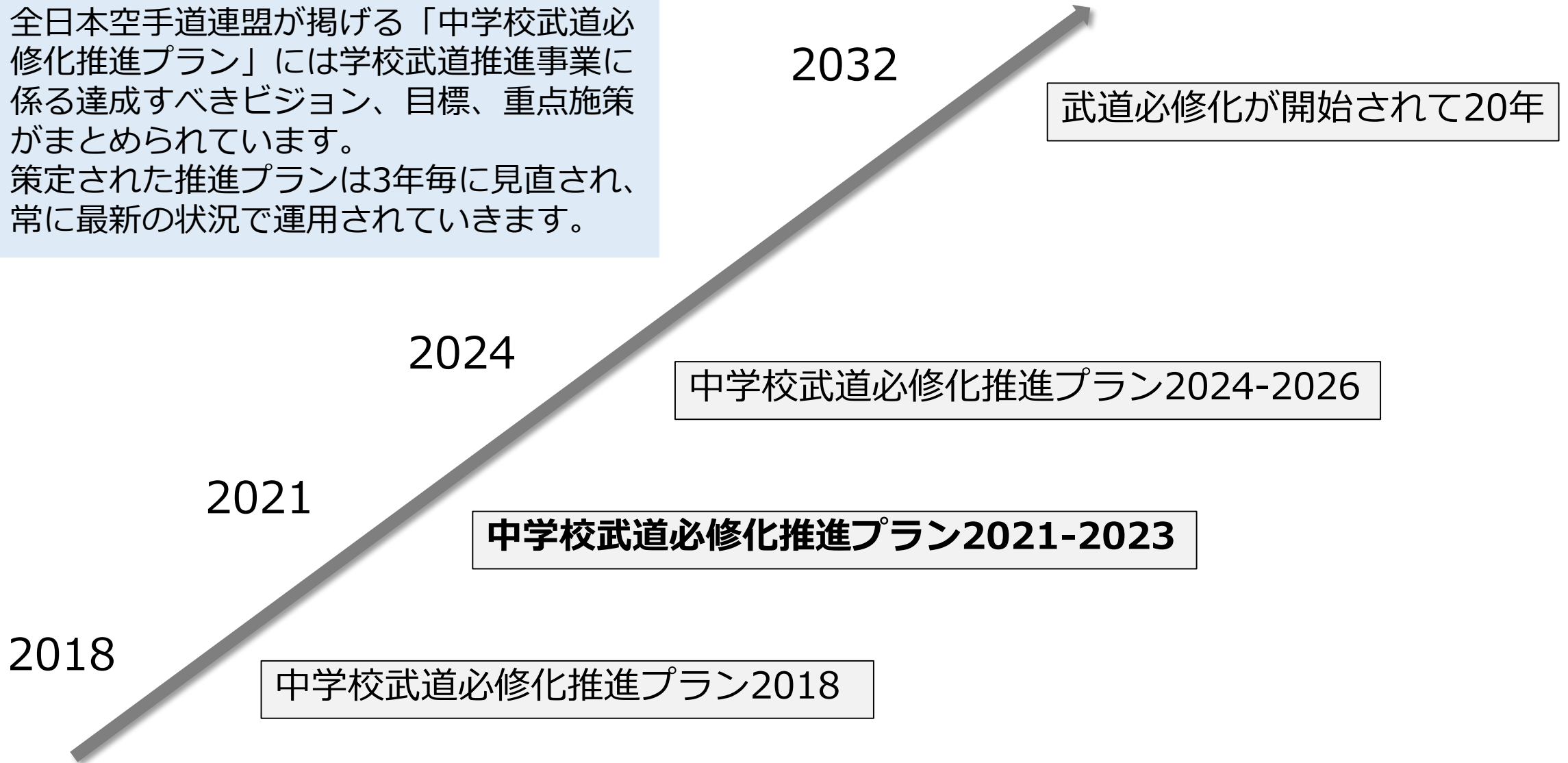
6. 重点施策・目標・具体的取り組み

1. 「中学校武道必修化推進プラン2021-2023」の位置づけ



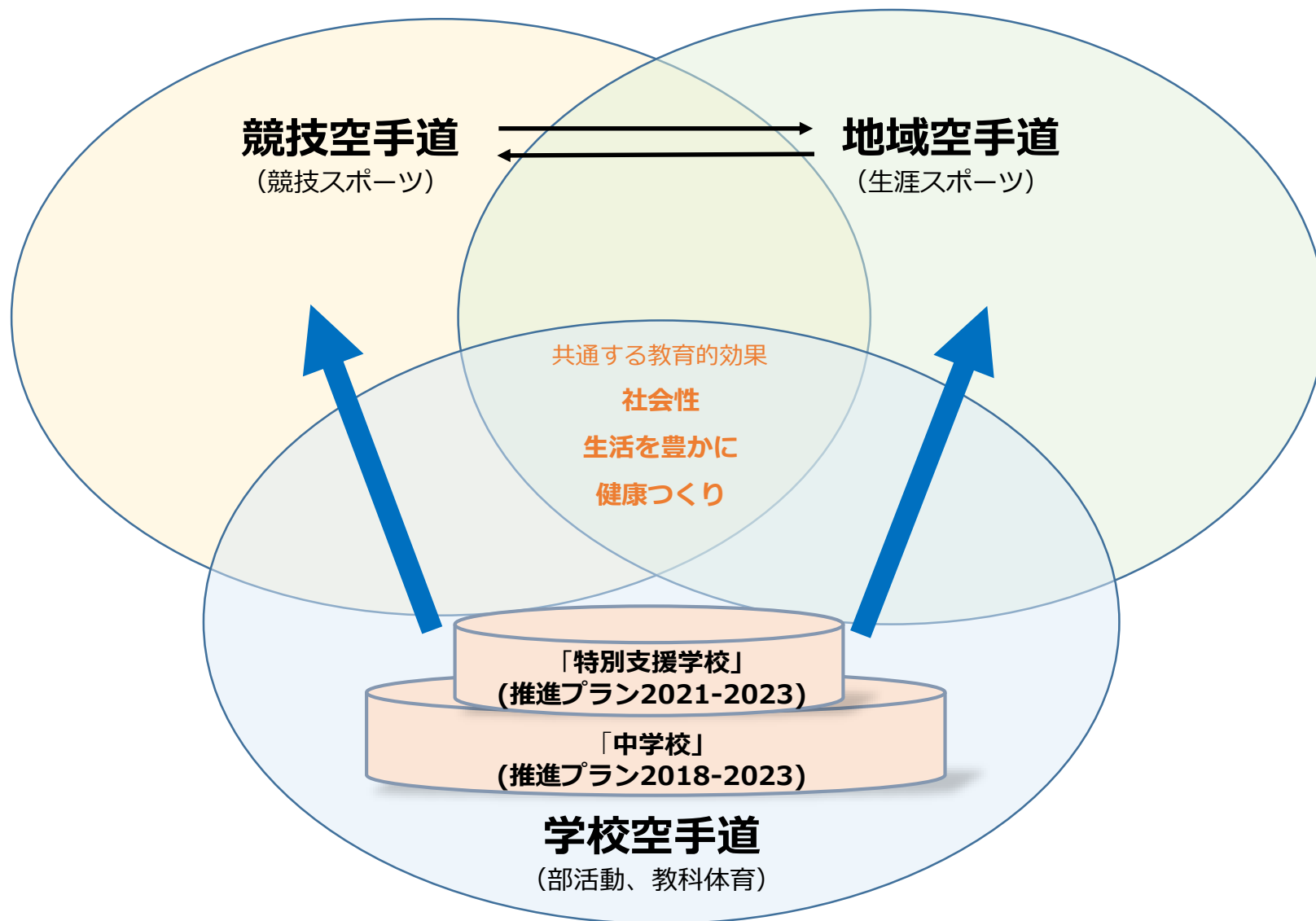
1. 「中学校武道必修化推進プラン2021-2023」のロードマップ

全日本空手道連盟が掲げる「中学校武道必修化推進プラン」には学校武道推進事業に係る達成すべきビジョン、目標、重点施策がまとめられています。
策定された推進プランは3年毎に見直され、常に最新の状況で運用されていきます。



1. 「中学校武道必修化推進プラン2021-2023」の領域

空手道振興のための三大領域



目次

1. 事業の領域

2. 理念・ビジョン

3. 現状分析

4. 基本戦略

5. 基本計画

6. 重点施策・目標・具体的取り組み

2. 理念とビジョン

理念

空手道の社会的地位の向上

行動規範

「空手道を学びたい生徒が、当たり前前に空手道を学べる社会に」

中学校で武道が必修化になり9つの武道が実施できるようになりました。あなたは、どの武道を学びたいですか？

ある中学校では、生徒が希望する武道を選択できるようになりました。多くの中学校がこれを「当たり前」と捉えるようになれば、

「空手道を学びたい生徒が当たり前前に空手道を学べる社会」
へ一歩近づけたのだと思います。
そのきっかけになることを私たちは望んでいます。



2. 理念とビジョン

ビジョン

～中学校武道必修化開始から20年後の2032年に向けて～

柔道・剣道に比肩する武道としての地位を確立する

事業ビジョン

学校現場にとって取り組みやすい武道から、生徒にとって教育的価値の高い武道へ

組織ビジョン

中央主導型から、地方主導型へ

数値ビジョン

空手道授業実施中学校450校から、3,000校（複数選択を含む）へ

目次

1. 事業の領域

2. 理念・ビジョン

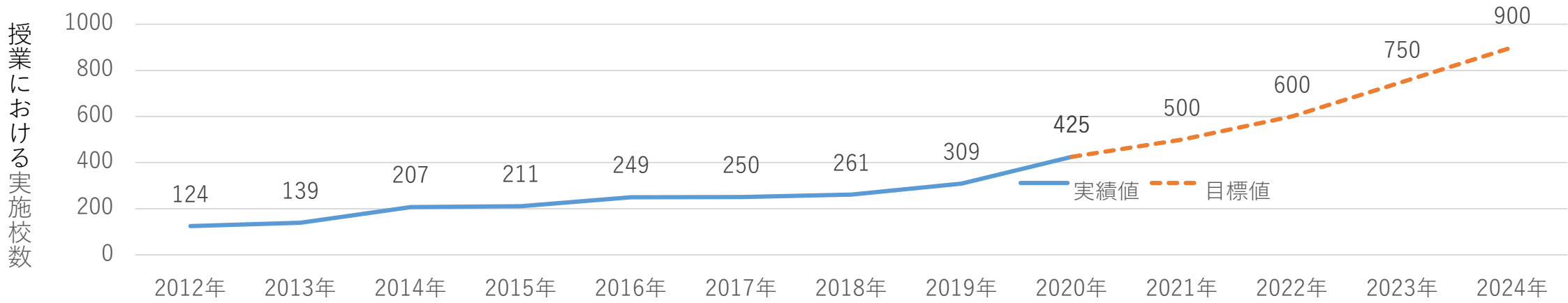
3. 現状分析

4. 基本戦略

5. 基本計画

6. 重点施策・目標・具体的取り組み

3-1.外部環境分析　－社会の変化への対応－

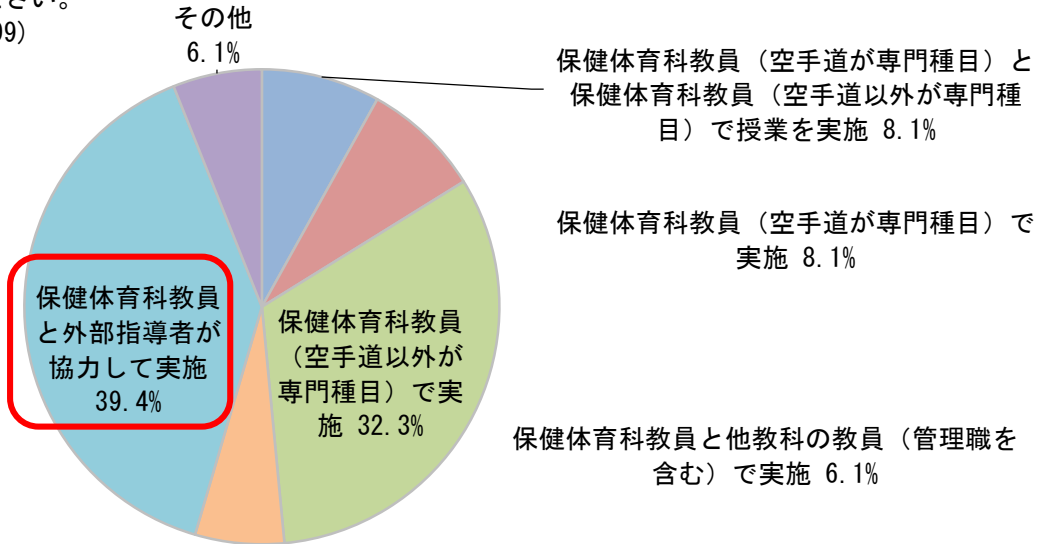


段階	導入期		停滞期	成長期	進化期
学校	武道必修化開始		授業協力者活用 組体操問題	学習指導要領9武道明記 オリパラ教育	新学習指導要領/コロナ対策 武道複数種目実施/GIGAスクール構想
ヒト	事務局			学校武道推進委員会 事務局	学校武道推進委員会 事務局/専門職
モノ	研修会			研修会 学校訪問（体験授業）	研修会/学校訪問（体験授 業）/授業サポート
カネ	全空連			スポーツ庁委託事業 全空連	スポーツ庁委託事業 全空連/企業協賛
情報	本/DVD	本/DVD ホームページ		本/DVD ホームページ YouTube	本/DVD/ホームページ YouTube/ICT/オンライン

3-2.内部環境分析 – 空手道授業実施校の現況調査から –

他の武道種目と比べ、空手道を専門としている保健体育科教員が少なく、授業協力者を活用している割合が高い

[Q12] 学校での空手道授業の指導体制について、あてはまるものをお選びください。
(n=99)



出所：空手道授業調査2020年 豊嶋建広（麗澤大学）井下佳織（麗澤大学）

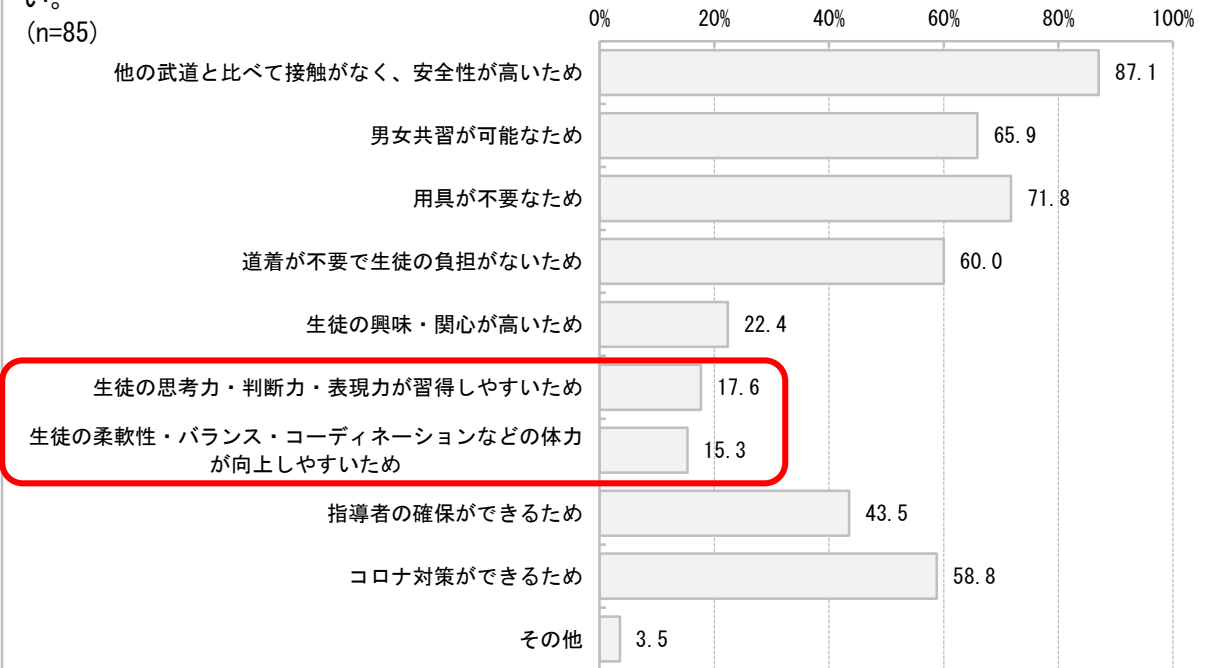
⑩指導体制 ※回答学校数に対する割合

指導体制	28年度		29年度		30年度	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
保健体育科教員のみ（専門種目・専門種目以外）	6,828校	88.2%	859校	15.3%	1,557校	23.9%
保健体育科教員のみ（専門種目）			2,022校	35.9%	1,828校	28.1%
保健体育科教員のみ（専門種目以外）			1,907校	33.9%	2,013校	30.9%
授業協力者活用	883校	11.4%	700校	12.4%	883校	13.6%
他教科教員とT	31校	0.4%	142校	2.5%	230校	3.5%
合計	7,742校		5,630校		6,511校	

出所：日本武道館 2019年10月 月刊「武道」

接触が少ないや用具が不要など、外的要素の割合が高く、教育的価値や体力向上などの内的要素の割合が低い

[Q36] 前問で、次年度以降も空手道を授業に導入する予定がある、と回答した方にお伺いします。導入する理由について、あてはまるものを全てお選びください。
(n=85)



出所：空手道授業調査2020年 豊嶋建広（麗澤大学）井下佳織（麗澤大学）

空手道の専門ではない保健体育科教員の授業サポート体制の充実と、
空手道の教育的価値、身体的発育効果の啓発

3-3.新たな課題 – 特別支援学校での武道授業 –

令和3年度から特別支援学校の学習指導要領が改訂され、保健体育の授業に武道が明記される

内容の改訂の要点(中学部)

【現行】

「いろいろな運動」「きまり」「保健」



二つの段階において、中学校保健体育科の内容との連続性を踏まえて、体育分野として7領域、保健分野として1領域で示した。

【新学習指導要領】

1 段階及び 2 段階	
A	体づくり運動
B	器械運動
C	陸上運動
D	水泳運動
E	球技
F	武道
G	ダンス
H	保健

出所：特別支援教育における武道の実施状況と課題に関する研究（2016年）
時光泰明（筑波大学大学院） 齊藤まゆみ（筑波大学） 澤江幸則（筑波大学）

平成27年度時点において特別支援学校、特別支援学級での武道実施率は非常に低い

表 1：特別支援学校及び中学校・特別支援学級の武道実施率（％）

	武道実施	
	有り	無し
特別支援学校（190校）	71校(37%)	119校(63%)
中学校・特別支援学級（69校）	13校(19%)	56校(81%)

表 2 は特別支援学校の障害種と武道実施の有無について表している。なお、対象の障害種と武道実施の有無について χ^2 検定を実施した。

表 2：特別支援学校の障害種と武道の実施有無（校）

		武道実施		合計	武道実施率
		なし	あり		
障害種	視覚障害	7	↑ * * 23	30	76.67%
	聴覚障害	6	↑ * * 22	28	78.57%
	知的障害	81	↓ * * 14	95	14.74%
	肢体不自由	19	↓ * * 6	25	24.00%
	病弱	6	6	12	50.00%
合計		119	71	190	37.67%

↑ 有意に高い

$p<.01$ **

↓ 有意に低い

令和 2 年度現在、全国967校ある特別支援学校（中学部）のうち、約 6 割の学校が新たに武道の授業を行わなければならない可能性

目次

1. 事業の領域
2. 理念・ビジョン
3. 現状分析
4. 基本戦略
5. 基本計画
6. 重点施策・目標・具体的取り組み

4. 基本戦略

基本戦略

空手道未経験の保健体育科教諭が、導入・指導しやすい授業支援体制を構築する

空手道の教育的価値と身体的発育効果により、特別支援学校での採用率No 1を目指す

事業戦略

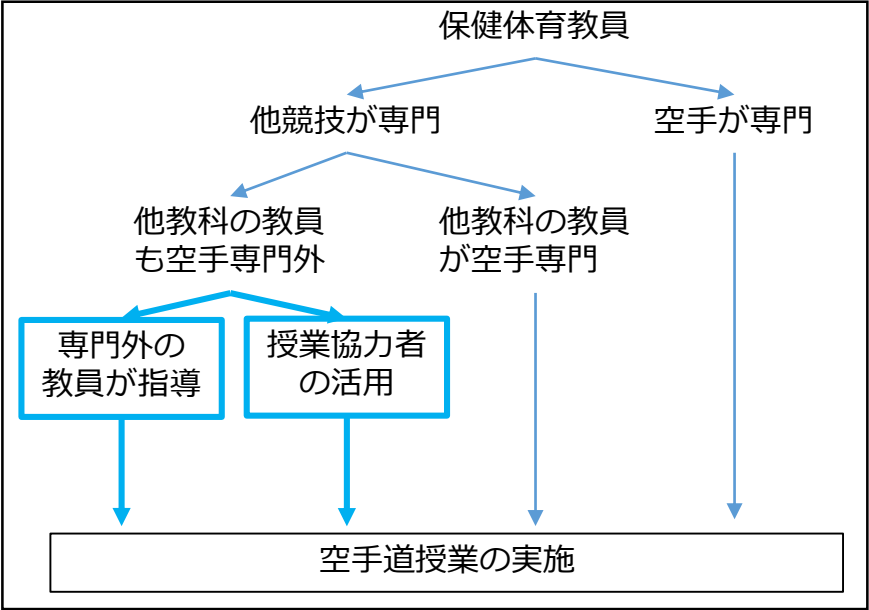
		領域	
		既存	新規
特徴	既存	学校現場にとって取り組みやすい武道	特別支援学校にとって取り組みやすい武道
	新規	中学生にとって教育的価値が高く、身体的発育効果が図れる武道	障がいのある中学生にとって教育的価値が高く、身体的発育効果が図れる武道

マーケティング戦略

	2020年 (実績)	2023年 (予想)
空手道授業実施校	439校	900校
授業協力者活用率	約40%	約50%
授業協力者活用校	約175校	約450校

	2020年 (実績)	2023年 (予想)
特別支援学校	967校	1,000校
(武道実施特支校)	(約400校)	(1,000校)
空手道授業実施特支校	23校	300校
空手道授業実施率	2.3%	30%

マネジメント戦略

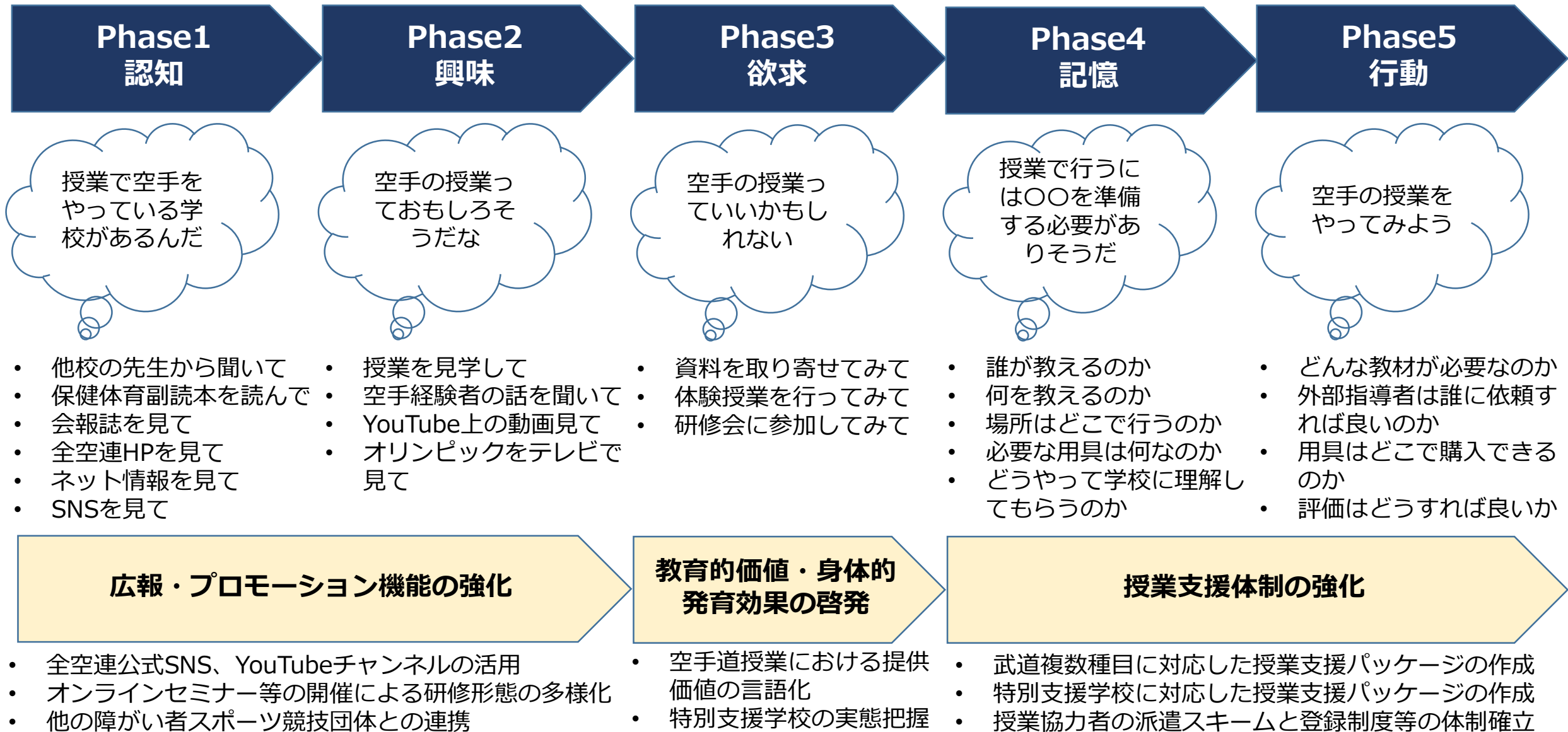


目次

1. 事業の領域
2. 理念・ビジョン
3. 現状分析
4. 基本戦略
5. 基本計画
6. 重点施策・目標・具体的取り組み

5-1. 基本計画の考え方

～空手道授業の導入に至るまでの基本プロセス～



5-2. 基本計画

今後3年間の達成目標

空手道授業実施中学校 900校の達成
～中学校600校・特別支援学校300校～

基本施策

- ①**広報・プロモーション機能の強化**
- ②**空手道授業の教育的価値・身体的発育効果の啓発**
- ③**授業協力者活用や教材・資料等による授業支援体制の強化**

目次

1. 事業の領域

2. 理念・ビジョン

3. 現状分析

4. 基本戦略

5. 基本計画

6. 重点施策・目標・具体的取り組み

6. 重点施策・目標・具体的取り組み

① 広報・プロモーション機能の強化

重点施策

- ①全空連公式SNS、YouTubeチャンネルの活用
- ②オンラインセミナー等の開催による研修形態の多様化
- ③他の障がい者スポーツ競技団体との連携

目標

- ・学校武道特設ページ訪問数の増加
➡月間2,000回（2020年：月平均855回）
- ・全空連公式YouTubeチャンネル掲載動画本数の増加
➡年間5本（2020年：1本）
- ・全空連公式SNSでの学校武道関連投稿回数の増加
➡年間10回（2020年：3回）
- ・オンラインセミナーの開催回数の増加
➡年間5回（2020年：2回）
- ・障がい者スポーツ団体との連携事業の増加
➡年間3回（2020年：未実施）

具体的 取り組み

- ・メーリングリスト等を作成し適宜最新の情報を提供することにより、学校武道特設ページへの訪問者数の増加を図ります。
- ・全空連公式SNSを活用し、中学生をターゲットにした広報・プロモーション活動（#学校武道の活用など）を行います。
- ・全空連公式YouTubeチャンネルを活用し、空手道授業の認知度向上を図ります。
- ・オンラインセミナー等を活用し、定期的な情報提供の機会を作ることにより努めます。
- ・他の障がい者スポーツ団体と連携し、演武等のPR施策を実施することにより認知度の向上に努めます。
- ・オリンピック事前キャンプ地となる市区町村教育委員会やオリパラ教育実践校と連携を図り、空手道普及事業等による空手道体験イベント等の開催を検討します。
- ・選手強化委員会と連携を図り、選手の負担を考慮の上、派遣方法等について検討します。

6. 重点施策・目標・具体的取り組み

②空手道授業の教育的価値・身体的発育効果の啓発

- 重点施策**
- ①空手道授業における提供価値の言語化
 - ②研修機会や参加者の増加を図る取り組みの工夫
 - ③特別支援学校における武道授業（空手道授業）の実態の把握

- 目標**
- ・空手道授業の教育的価値・身体的発育効果を伝えるコンテンツの制作
➡年間1本（2020年度：未実施）
 - ・全国指導者研修会の参加者数の増加
➡80名（2019年度：38名 ※2020年度は中止）
 - ・学校訪問プロジェクトの実施回数の増加
➡年間10回（2020年：6回）
 - ・特別支援学校での空手道授業を対象とした講習会の開催
➡年間1回（2020年度：未実施）
 - ・空手道授業を行う保健体育科教員の満足度の向上
 - ・空手道授業を受ける生徒の満足度の向上

- 具体的取り組み**
- ・空手道授業の教育的価値・身体的発育効果を言語化し、それを伝える動画コンテンツ等を作成することで空手道授業の魅力を効果的に伝えていきます。
 - ・研修会の参加者にとって満足度の高い内容を提供することにより、リピーターを増やし参加者数の増加を図ります。
 - ・学校訪問プロジェクトの取り組みを都道府県連盟と連携して行うことにより地方での実施回数の増加を図ります。
 - ・特別支援学校での空手道授業実施の効果を検証し、独自の講習会プログラム及び授業カリキュラムを検討します。
 - ・空手道授業を行う保健体育科教員及び授業を受ける生徒の満足度を検証することにより課題を明らかにし、魅力的な授業カリキュラムを検討します。
 - ・空手道授業の実態調査を大学と連携して行い、現状の課題や今後の方策について検討します。

6. 重点施策・目標・具体的取り組み

③授業協力者活用や教材・資料等による授業支援体制の強化

- 重点施策**
- ①武道複数種目に対応した授業支援パッケージの作成
 - ②特別支援学校に対応した授業支援パッケージの作成
 - ③授業協力者の派遣スキームと登録制度等の体制確立

- 目標**
- ・ 武道複数種目実施校における空手道授業実施校数の増加
➡100校（2018年：35校 ※(公財)日本武道館の調査より）
 - ・ 特別支援学校での空手道授業実施校数の増加
➡300校（2020年：25校）
 - ・ 空手道授業専用アプリ（仮）のダウンロード数の増加
➡5,000件（2020年：未実施）
 - ・ 授業協力者指導者バンク（仮）への登録者数の増加
➡50名（2020：未実施）
 - ・ 中学校武道必修化推進事業に対するパートナー支援企業の獲得
➡5社（2020年：1社）

- 具体的取り組み**
- ・ 少時間数での実施を想定したモデル指導案の作成など複数種目実施に対応した指導方法に関する支援を行います。
 - ・ 特別支援学習における空手道授業のモデル指導案や動画教材等を作成し、空手道授業の実施への支援を行います。
 - ・ ICT機器等の活用推進に合わせ、アプリ等を作成し、情報を集約することで、教員や生徒等への利便性の向上を図ります。
 - ・ 授業協力者として活動している指導者のリスト化及びホームページへの公開について検討するとともに、学校・教育委員会との連携を図り、指導者のマッチングを推進します。
 - ・ 中学校武道必修化推進事業を通じた社会課題解決に対して、その目的や理念に共感する支援企業の獲得を推進します。

6. 実行計画

基本方針	重点施策	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	目標
① 広報・プロモーション 機能の強化	全空連公式SNS、YouTubeチャンネルの活用	SNSの運用検討（試験実施）	SNSの運用開始	動画コンテンツの定期配信	●学校武道特設ページ訪問数の増加 月間2,000回 ●全空連公式YouTubeチャンネル掲載動画本数の増加 年間5本 ●全空連公式SNSへの学校武道関連投稿回数の増加 年間10回 ●オンラインセミナーの開催回数 の増加 年間2回 ●障がい者スポーツ団体との連携 事業の増加 年間3回
	オンラインセミナー等の開催 による研修形態の多様化	メーリングリストの運用検討	メルマガの定期配信開始		
	他の障がい者スポーツ競技団 体との連携	講習会の実施形態・方法の検討	定期イベントとして開催開始		
		他の団体との連携方法検討	モデル事業の実施	連携団体の拡大	
② 空手道授業の教育的 価値・身体的発育 効果の啓発	空手道授業における提供価値 の言語化	ワーキンググループでの検討	動画コンテンツの作成	各事業での活用・啓発	●空手道授業の教育的価値・身体 的発育効果を伝えるコンテンツの 制作 年間1本 ●全国指導者研修会の参加者数の 増加 80名 ●学校訪問プロジェクトの実施回 数の増加 年間10回 ●特別支援学校での空手道授業を 対象とした講習会開催 年間1回
	研修機会や参加者の増加を図 る取り組みの工夫	参加者の満足度の検証	改善事項の検討	施策の実施	
	特別支援学校における空手道 授業の実態の把握	全国指導者研修会での検証	モデル事業の実施と 効果測定	特別支援学校への啓発	
③ 授業支援体制の強化 教材・資料等による 授業協力者活用や	武道複数種目に対応した授業 支援パッケージの作成	コンテンツの制作	アプリの開発・検討	アプリの運用開始	●武道複数種目実施校における空 手道授業実施校数の増加 100校 ●特別支援学校での空手道授業実 施校数の増加 300校 ●空手道授業専用アプリ（仮）の ダウンロード数の増加 5,000件 ●授業協力者指導者バンク（仮） への登録者数の増加 50名
	特別支援学校に対応した授業 支援パッケージの作成	コンテンツの制作	コンテンツの活用		
	授業協力者の派遣スキームと 登録制度等の体制確立	制度設計	モデル事業開始 （エリア限定）	運用の開始（全国）	
	マーケティング施策	パートナー企業の獲得	パートナー企業との連携・拡充		

6. 推進プランの実現に向けて

・事業評価システムの構築

- ⇒ 本プランを効果的・効率的に推進していくためには、常にPDCAサイクルを念頭におく必要があります。このため、学校武道委員会にて進捗状況を確認し、各年度ごとに評価・点検を行います。
- さらに、2023年には3年間の各重点施策の目標達成状況を評価・総括するとともに「中学校武道必修化推進プラン2021-2023」の進捗状況等を踏まえ、次の3年間に向けた推進プランを新たに策定することとします。

・本連盟の中長期計画との連携

- ⇒ 本プランに示したビジョンや目標等は、本連盟で定める中長期計画と常に連携・連動し見直しを図っていきます。そのため、各施策の実行にあたっては、本連盟各事業部門と緊密な協力・連携体制を整えたうえで取り組んでいきます。

・関係団体との連携・協働

- ⇒ 本プラン実現のためには、これまで以上に中学校武道必修化に関わる各加盟・協力団体の自発的・自律的な取り組みや団体間の連携・協働が不可欠であると考えられます。このため、これらの団体に対しては、本プラン実現に向けた取り組みに対する理解・協力を求めていくとともに各団体が実現する中学校武道必修化推進事業へのサポートを充実させていきます。
- さらに、文部科学省、スポーツ庁、教育委員会、日本武道館、日本武道協議会等の関係機関・団体とも中学校武道必修化について定期的・継続的な協議を行い、学校武道における空手道授業実施校の推進方策を検討していきます。

・事業実施のための財源確保

- ⇒ 本プランを遂行するためには必要な財源の確保が不可欠です。事業推進にあたってはオフィシャルスポンサー・年間サポーターに対し中学校武道必修化推進事業についての理解・協力を求めるとともに、文部科学省、スポーツ庁、教育委員会、日本武道館等の関係機関・団体からの助成金・委託金等の限られた予算を効率的・効果的に運用していくこととします。

中学校武道必修化推進プラン 2021－2023

2021年6月

学校武道推進委員会